



情報通信国際戦略局の設置について

総務省 情報通信国際戦略局長 **小笠原 倫明** (おがさわら みちあき)



はじめに

御紹介いただきました情報通信国際戦略局長の小笠原でございます。

今日は、日本ITU協会の有富理事長を始め、我が国情報通信分野の標準化、国際協力、あるいは様々な海外ビジネス展開に御活躍の皆様が、たくさんお揃いでございます。日ごろからの御協力に感謝申し上げますとともに、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

今年の7月6日に、私が今、所属しております情報通信国際戦略局、英語で申しますとGlobal ICT Strategy Bureauが総務省に設置されました。日本の政府におきまして「戦略」という名前のついた局は、明治以来初めてではないかと思ひます。御あいさつで名刺を差し上げるたびに話題になり、それだけで5分ぐらい話が持つという状況です。

今日は、この情報通信国際戦略局について簡単に御紹介させていただきますと思ひます。

情報通信国際戦略局の組織と設置の背景

この局は全体で190名ぐらいの組織でございます。図1にありますように、国際戦略を担当するセクション（国際政策課、国際経済課、国際協力課）と技術戦略を担当するセクション（技術政策課、通信規格課、宇宙通信政策課）、そして総合戦略を担当するセクション（情報通信政策課）から成り立っています。情報通信政策課には、総合政策担当、国際競争力担当、融合法制担当、予算・税制総括等があります。

なぜこのような局を設置したのかといいますと、世界における日本の立ち位置をもっと高めたいからです。図2の左側にありますように、1990年代前半の日本の1人当たりのGDPは世界2位でしたが、現在は20位です。上位20位までの国の主な産業基盤を見てみますと、最近は図2の右側にありますように金融、天然資源、そしてICTとなっています。日本は当然天然資源に乏しいので、ICTが期待される成長分野ではないかと考えられます。

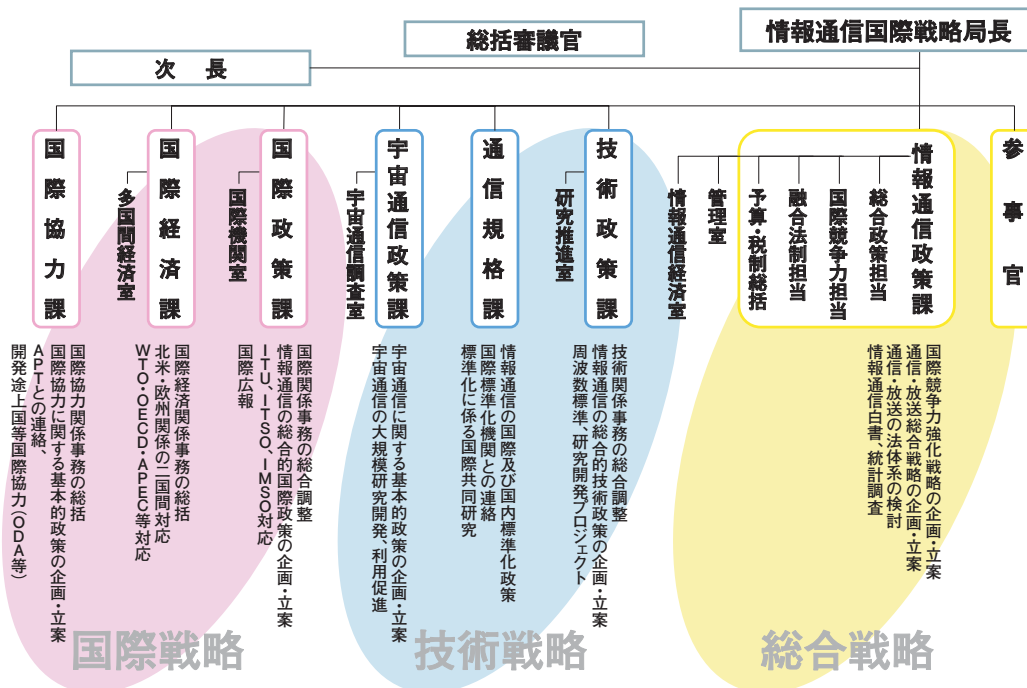


図1. 情報通信国際戦略局の組織

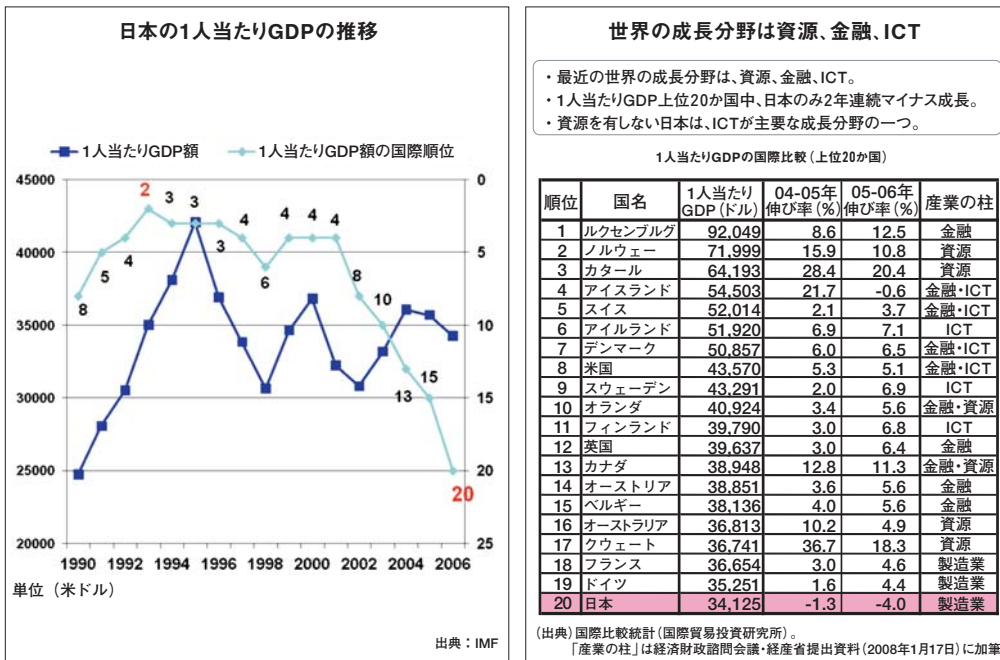


図2. ICTと国際競争力

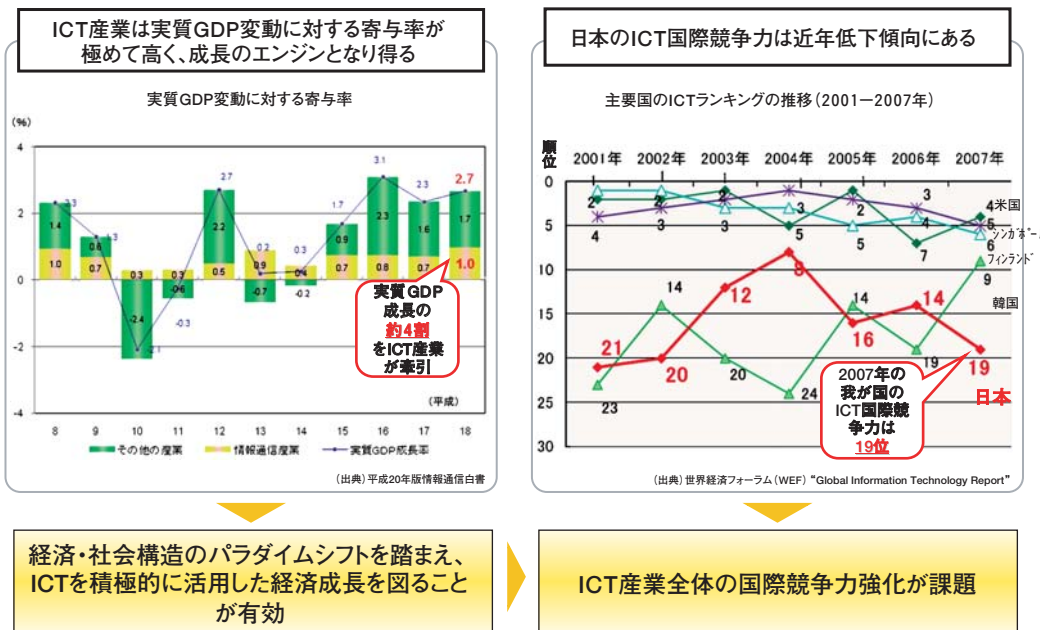


図3. 経済成長とICTの関連性

図3の左側は、ICT関連産業の日本の成長に対する寄与を示していますが、最近ICT関連の産業が実質GDP成長率の約4割に貢献するなど、ICTはまさに日本の成長エンジンとなり得るものです。

他方、図3の右側、日本の国としての競争力とはいいますと、最近低迷しています。これは世界経済フォーラム (WEF)

が発表した順位ですが、日本は19位です。これらから、将来に向けて皆様方が属されている産業の国際競争力、ひいては我が国の成長力が懸念されるのであります。

一例として携帯電話端末に関して申し上げますと、日本企業全体でもノキア1社分に及ばない。あるいはお隣韓国のサムスン1社と大体同じぐらいの売上げ規模ということです。



少子高齢化・グローバル化に伴う様々な問題に直面している課題先進国として、世界に先駆け、ICTを利用して問題の解決を図るべく、以下の取組を推進。

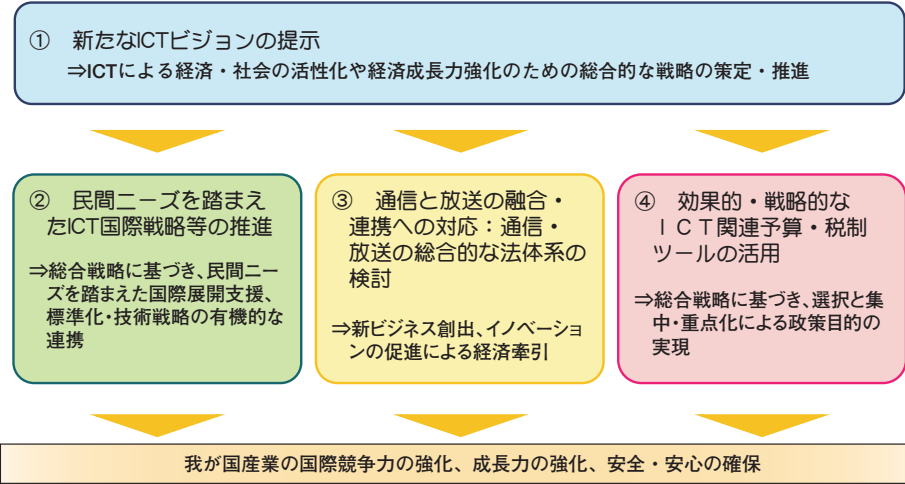


図4. 情報通信国際戦略局の主な課題

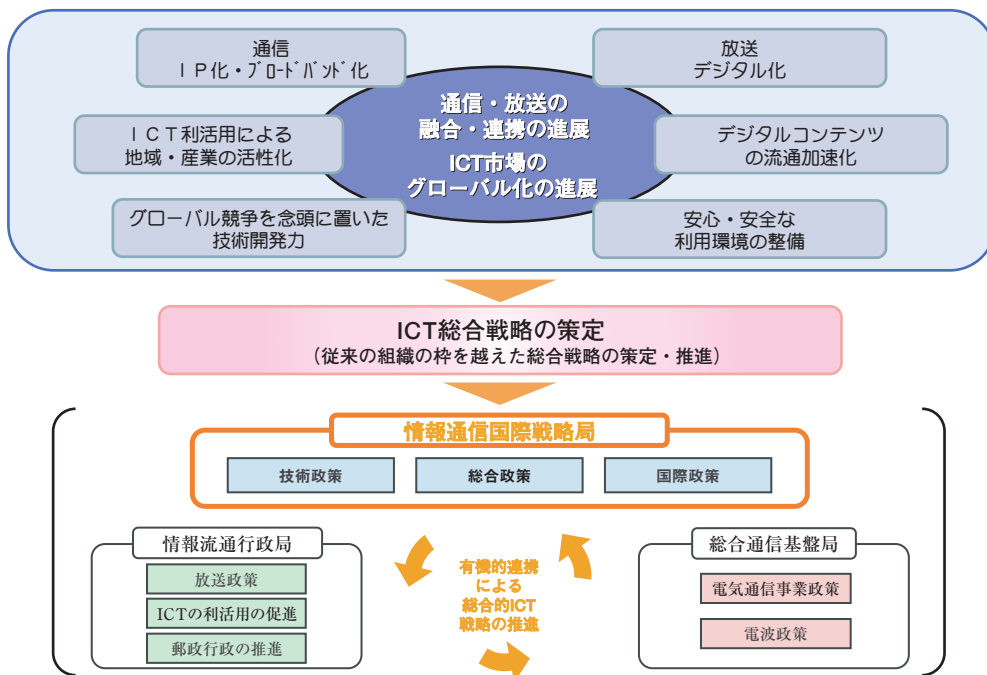


図5. 総合的ICT戦略の推進

これがすべてを表しているというわけではございませんけれども、我々はもっと元気を出さなければいけない状況ではないかと思えます。

情報通信国際戦略局のミッション

私も情報通信国際戦略局のミッションですが、様々な

分野を局の所掌として持っておりまして、第一には図4の①に書きましたように、ICT分野における新たな政策ビジョンを提示することです。それを踏まえて②様々な企業の海外展開への御支援ですとか、③通信放送の融合連携に対応した法体系の検討、あるいは④様々な予算、税制等の政策ツールを有効に活用して情報通信分野の発展に貢献するという事です。



図5の下側に情報通信国際戦略局として、技術政策、総合政策、国際政策という三つの箱がございます。ここが大きな政策の柱を立て、他の分野、情報流通行政局は放送や、ICT利活用の促進を、総合通信基盤局はいわゆる通信事業あるいは電波の管理を行う。これらが有機的に連携し三位一体となって、ICT分野の発展のために貢献してまいりましょうということでございます。

現在の我が国を取り巻く情勢

我が国は、昨年から人口減少社会に入っております。人口というものは、基本的に国の経済の規模を大きな意味で規定する要因ですので、こと国内に限っては、成長のチャンスには厳しいものがあります（図6）。勿論高く望まなければいけないのですが、大きな制約条件があるということです。

他方、図6には新興国と書いてありますが、我が国の外では、マーケットの上でも、あるいは産業の競争という面でもBRICs、ブラジル・ロシア・インド・中国等の台頭がございます。

3番目に、石油、その他レアメタルという鉱物資源、あるいは食料を含めまして、資源が高騰しています。これにはもちろん投機的な要因もあるわけですが、今まで様々な事情で低迷していた国が大きく成長することによって起きたものもあり、基本的にこの資源高は今後、長期にわたる、あるいは構造的な要因として覚悟せざるを得ないと思います。

最近の石油高にも象徴されていますように、我が国から中東、あるいは食料ではその他の国々へ大きな所得移転が行われています。これを何らかの形で我が国へ取り戻さなければなりません。

これが日本を取り巻く大きな環境でございますが、こういった中で我が国の今後の成長力というものを考えると、ニアリーイコールで、国際競争力と言っても差し支えないのではないかと思います。

海外展開と国際戦略

突然、北京五輪の話になりますが、ある雑誌に星野ジャパンがなぜ敗れたかという記事がありました。それは、韓国が2006年3月の第1回WBCで王ジャパンに敗れて以来、国際ルールに則ったボールを使い、国際ルールに則ったストライク

- 人口減少社会
- 新興国の台頭
- 資源高、資源国への所得移転
- 成長力≒国際競争力
- “Attractiveness” “Invest Japan” “Visit Japan”
- 最初から、海外展開を念頭においた取組
- 「国際戦略」の観点から、国内の法制度、研究開発・標準化も
- ガラパゴス化？ ウィンブルドン化？
- オープンなシステム、オープンな市場
- 世界最高水準のインフラ上で、「世界に通用する」新しいビジネス、新しいサービスを実証

図6. 我が国を取り巻く情勢

ゾーンで試合をしてきたというのです。日本企業にも、最初から海外展開を念頭においた取組が必要だというのがこの記事の指摘です。

私どもの局の名前に戻りますが、「国際戦略」という観点から、国内の法制度、国内の研究開発、あるいは標準化に取り組むための組織であるということ、御理解いただきたいと思えます。

おわりに

残念な言葉として「ガラパゴス化」という言葉がございます。最近、「ガラパゴス」ではなくて「ウィンブルドン化」を目指すという言い方もされておりますが、私どもが国内の法制度、あるいは研究開発を考える際、やはりオープンなシステム、オープンなマーケットを作ることが大切ではないかと思えます。

これから私どもが法制度あるいは国内の研究開発を考えていく際には、日本の企業の方々が「世界に通用する」新しいビジネス、新しいサービスを日本で実証し、海外へ元気に展開していかれるようにできる限りの応援をしたいと考えています。

これから我々は、いろいろところで、ここにいらっしゃる皆様に御指導いただいたり御協力いただいたりしなければいけません。本当によろしくお願ひしたいと思います。

御清聴誠にありがとうございました。（拍手）

（2008年9月25日第368回ITUクラブ講演より）